

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13101	東京都	千代田区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	26.1%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			委託率(類似団体)
			委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 100.0% 30.4%	
実施済み	委託有	全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	1	100.0%	0	【参考】 類似団体導入率 84.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	55.4%
プール	1	1	100.0%	0	67.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	93.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	40.0%
キャンプ場等	0	0		0	25.0%
産業情報提供施設	0	0		0	50.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	75.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し
大規模公園	0	0		0	8.3%
公営住宅	12	0	0.0%	0	53.3%
駐車場	0	0		0	31.2%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	50.0%
図書館	5	5	100.0%	0	48.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	48.4%
公民館、市民会館	0	0		0	22.9%
文化会館	1	1	100.0%	0	97.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	52.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0	95.2%
介護支援センター	0	0		0	28.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0	56.5%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	4	8.9%

①施設貸出し業務の職員による利用管理は1館のみ、他の貸し出し館2館は委託。②主として、児童クラブや児童館事業などを実施するための職員を配置している。
③庁舎の監視業務や維持管理等は委託。
導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H14.7.
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
13.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13102	東京都	中央区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	用務員については、新規採用の予定はないため、職員の退職状況等に応じて非常勤職員の活用や委託化を検討予定。	72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		55.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	10	0	0.0%	0		31.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	中心館の移転整備を基本とする複合施設の整備計画において指定管理制度を基本とした管理運営を検討。本計画は、建設経費の高騰を受け、一時休止しており、管理運営手法に関しても計画再開を期して検討を再開する。	48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		48.4%	27.8%
公民館、市民会館	21	21	100.0%	0		22.9%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	福祉センターは、障害者(児)の相談、支援の施設であり、指定管理については、十分に計画し検討していく。	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	5	62.5%	3	児童クラブについては、地域の基幹館として、従来の運営方法を引き継ぎながら、指定管理館への指導や相談を行い、統一的な運営を行う役割を担っている。	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド	H20.5.	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	43.5%
				全国	
				実施率	委託率
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13103	東京都	港区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	0	0		0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		93.8% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	21	21	100.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		50.0% / 21.2%
図書館	7	6	85.7%	1	施設の改築が想定されていることから、改築後の規模、改築の終了時期等を勘案して、導入の可否について検討する。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現施設は、直営方式で運営する。新施設開設の際に、他の自治体の導入事例等を検証しながら、導入の可否を検討する。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%	0		22.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	8	8	100.0%	0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	21	21	100.0%	0		56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	6	54.5%	5	子どもの数も増加しており、児童館に対するニーズが継続しているため、当面直営を継続していくこととしている。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		0.0%	43.5%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		クラウド化については、セキュリティを考慮し、技術動向の推移や国、他自治体の動向を踏まえ検討しています。

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
13.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13104	東京都	新宿区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	実施率	委託率
										100.0%	30.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		55.4%	46.0%
プール	0	0		0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	1	種別全体が管理組合を形成しており、区分所有建物となっているため、共有部分等の調整が多いため自治体職員を常駐で配置している。	50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	71	0	0.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	0	0		0		31.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	9	8	88.9%	1	中央図書館に自治体職員を配置し、新宿区立図書館を統括するため	48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%	0		48.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	15	100.0%	0		22.9%	21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	27	20	74.1%	7	施設のあり方や指定管理者の導入について検討中であるため	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	12	80.0%	3	指定管理者に対して、区直営児童館の職員により巡回指導を行い、指定管理者の質の維持向上を図るため	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	委託率
		0.0%	43.5%
		全国	
		実施率	委託率
		19.1%	29.8%

実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年1月4日

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		平成29年度	
作成済み		作成予定	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13105	東京都	文京区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	委託導入予定は現状無し(再任用・再雇用職員や非常勤職員を活用)	72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		55.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	庁舎内に所管課があるため	50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	13	13	100.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		31.2%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	10	9	90.0%	1	これまでの区の図書館運営や事業ノウハウの継承のため、中央図書館は直営で維持し、指定管理者の柔軟な運営手法を活用することで、より充実した図書館運営が行えるよう地区館に指定管理者制度を導入した。	48.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	展示施設であるため	48.4%	27.8%
公民館、市民会館	19	5	26.3%	0		22.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	3	18.8%	13	行財政改革推進計画(平成24年度～28年度)において、既存の公設公営の児童館を自分の開、公設公営とすることとし、新たに開設する際は民間活力を活用することとしているため。	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施	○	→ 実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

SaaS型クラウドについては、現状でパッケージから多くのカスタマイズを実施しており、標準的なパッケージで利用できるか大きな課題となる。単独IaaS型クラウドについては、既に庁内システムで仮想化しており、今後移行を検討していく可能性がある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13106	東京都	台東区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	1	担当部署と密に連携し、円滑な施設運営を可能にするため。	55.4% / 46.0%
プール	3	2	66.7%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		50.0% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	カウンター業務等は既に委託しており、業務の効率化・コストの削減が図られている。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%			48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	13	○区民会館は、施設規模等の関係から制度を導入していない。 ○区民館は、区民事務所等と一体で運営しており、受付事務は区民事務所等の職員が行っている。よって、対象施設としていない。	22.9% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	施設所在地の自治体と共同で立ち上げた山科振興を目的とした施設であるため、現地職員を地元から雇い、直営で運営している。	52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%	0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	11	8	72.7%	3	要介護児童支援を行うため、常勤職員の配置が必要である。 自治体職員を常駐で配置し、直営で実施していることで事業を包括的に行えると考えているため。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	24	8	33.3%	0		8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>43.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>19.1%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	0.0%	単独クラウド	43.5%	全国		自治体クラウド	19.1%	単独クラウド	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	0.0%																				
単独クラウド	43.5%																				
全国																					
自治体クラウド	19.1%																				
単独クラウド	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	次回の基幹システムサーバー機器更新の際に、IaaSを導入するが研究中																		
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13107	東京都	墨田区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					1区の政策目標を実現するため、施設の一般的な管理・運営を超え積極的に事業の推進を図る必要があるため、②施設利用者も少なく、施設の管理のみとなるため、指定管理のメリットがあまりない。	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	2	66.7%	0			84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	0	0.0%	0			55.4%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0			67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0			対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0			40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			25.0%	58.4%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	2			50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0			8.3%	38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0			53.3%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0			31.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			50.0%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	3館は来年度導入に向け手続き中、1館は中心館として直営		48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入によりコストの増加が見込まれるため		48.4%	27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0			22.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0			95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			28.6%	47.5%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	2	保健センターは直営で行う必要がある。		56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%	0			8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】	
	自治体クラウド 単独クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	自治体クラウド 単独クラウド		0.0%	43.5%
検討中	検討状況		全国	
			自治体クラウド	単独クラウド
未実施	実施しない理由		19.1%	29.8%
	現段階においては実施予定なし			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13108	東京都	江東区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0% / 21.2%
図書館	10	0	0.0%	10	導入に向け検討中である。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0		48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	0		22.9% / 21.4%
文化会館	8	8	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	15	14	93.3%	1	対象施設は福祉福祉圏である。指定管理者制度導入計画があり、現在、施設利用者等との調整中である。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	80	8	10.0%	32	順次導入予定であるが、児童館運営のノウハウ継承のため、直営施設は残す。 また、学校内に設置の放課後健全育成事業については、業務委託はしているものの、指定管理者の導入は馴染まない。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	
0.0%		0.0%	43.5%
実施予定		実施予定時期	
	→	タイプ	
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 自治体クラウド 単独クラウド			
19.1%		19.1%	29.8%
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		本区の基幹システムは、H24.1にオープン化し、再構築を行ったところである。現行システムについては、少なくとも10年間は継続することを想定しているため、直ちにクラウド化の実施を検討する段階ではないが、今後システム更新等の機会には、人口規模、社会環境、施策等を含め、他自治体の導入状況を見据えながら検討していきたい。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
13.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13109	東京都	品川区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→ 予定時期
			時期は未定
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	78.3%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small; width: 100%;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	実施率 / 委託率
	100.0% / 30.4%
全国	実施率 / 委託率
	16.2% / 2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	16	0	0.0%	0		8.3% / 38.9%
公営住宅	29	29	100.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	0		50.0% / 21.2%
図書館	10	9	90.0%	1	地区館については、利用者へのさらなるサービス向上を目的として、指定管理者制度を導入した。中央館については職員を抜き、窓口等業務を委託している。	48.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	区民文化の向上を図るとともに、現状の研究レベルを維持しつつ、資料を確実に後世に伝えるという施設の設置目的に照らし合わせると、常勤職員を配置し、自治体直営で運営する必要がある。施設、設備の維持業務については委託している。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	12	地域センター併設の集会所が殆どのため、行政事務、地域事務を含めて担任する必要があるため。	22.9% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	5	5	100.0%	0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0		56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	13	今後も区職員のスキル等の蓄積を活用し、運営水準を維持し、事業を推進するため、直営で運営を継続する。 (現在、25施設のうち、区職員による直営が13施設、委託による運営が12施設となっているが、委託施設においても区職員の総長がその事務を所掌している)	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H19.1.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	自治体クラウド / 単独クラウド
	0.0% / 43.5%
全国	自治体クラウド / 単独クラウド
	19.1% / 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13110	東京都	目黒区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職者不補充を基本としており、今後委託化について検討を進める	72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	78.3%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																									
実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">対象部局</th> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	○	○	○	○
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		
○		○	○	○	○	○	○																		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																									

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		100.0%	30.4%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	22	15	68.2%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		50.0% / 21.2%
図書館	8	0	0.0%	1	図書の出貸・返却等のカウンター対応、レファレンス等の来館者対応等の委託範囲を拡大し、運営部分の縮小、休館日の減少にも取り組んでいる。中央館に職員を集約し、巡回により運営支援・管理を行っている。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	施設の設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		22.9% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	5	5	100.0%	0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	12	8	66.7%	2	指定管理者未導入の4施設のうち2施設は委託、1施設は指定管理者制度導入予定(平成29年4月予定であるが現在直営)、1施設は設置目的・事業内容から職員を配置し直営としている。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童クラブ等	40	0	0.0%	33	児童館、学童クラブについては、委託化計画を策定し、それに基づき順次委託化を行っている。指定管理者制度導入については、市場の成熟度・民間事業者の参入状況等を見極めながら中長期的に取り組んでいく。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																																							
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド				単独クラウド				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="background-color: #FFFF00;">【参考】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">実施率(類似団体)</td> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>0.0%</td> <td>43.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	【参考】				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド			0.0%	43.5%	全国						自治体クラウド	単独クラウド			19.1%	29.8%
類型		実施時期																																					
自治体クラウド																																							
単独クラウド																																							
【参考】																																							
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド																																				
		0.0%	43.5%																																				
全国																																							
		自治体クラウド	単独クラウド																																				
		19.1%	29.8%																																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド				単独クラウド																												
類型		実施予定時期																																					
自治体クラウド																																							
単独クラウド																																							
検討中	→	検討状況																																					
未実施	○	実施しない理由	既存システムや現行事務処理との調整が難しい。また、経費の減が多くは見込めない。																																				

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13111	東京都	大田区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	78.3%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	1	4.2%	0	55.4% / 46.0%
プール	4	3	75.0%	0	67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	40.0% / 74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0	0	0	8.3% / 38.9%
公営住宅	71	71	100.0%	0	53.3% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	31.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	施設との共同事業であり、一部事務組合が運営を行っている。 50.0% / 21.2%
図書館	16	15	93.8%	1	図書館事業の調整、企画立案及び、文化財の保護、活用など大田区図書館の総括の役割を担っているため、職員の常駐が必要である。 48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	文化財の保護、調査、研究など専門性の高い業務のため、学芸員等の区職員の配置が必要である。 48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	1	他の施設との複合施設であり、職員の配置が必要である。今後、改築等を機に管理方法について検討を行う。 22.9% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0	52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0	95.2% / 71.4%
介護支援センター	30	9	30.0%	0	28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	89	0	0.0%	55	平成25年度から順次委託を行っている。しかし、児童館・学童館・児童センターのありかたについては現在検討を行っているところであり、方針が決まり次第、その方針に沿って進めていく。 8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.1.
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13112	東京都	世田谷区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	26.1%
		設置率(全国)	12.0%
		予定時期	平成29年7月
窓口業務の民間委託			
委託状況		委託率(類似団体)	78.3%
		委託率(全国)	15.0%
委託予定無し			

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部門	
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		100.0%	30.4%
全国			
実施率		委託率	
16.2%		2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	3	37.5%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	0	
プール	9	2	22.2%	0	
海水浴場	0	0	0	0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	
キャンプ場等	0	0	0	0	
産業情報提供施設	0	0	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	
開放型研究施設等	0	0	0	0	
大規模公園	2	2	100.0%	0	
公営住宅	62	62	100.0%	0	
駐車場	39	6	15.4%	0	
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0	
図書館	21	0	0.0%	21	平成29年度より1館について導入予定。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	14	6	42.9%	5	小規模な施設等、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の直営により管理している。また学芸員の調査・研究の拠点として利用している。
公民館、市民会館	98	22	22.4%	3	小規模な施設等、指定管理者制度のメリットが少ない施設は区の直営により管理している。
文化会館	0	0	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0	
介護支援センター	28	0	0.0%	0	
福祉・保健センター	36	27	75.0%	2	特に高度な公的責任や専門性を有する施設については区の直営により管理している。条例に定められた団体との取り決めに基づく派遣で、団体との連絡確保が必要である。
児童クラブ、学童館等	89	0	0.0%	89	特に高度な公的責任や専門性を有する施設につき、区の直営により管理している。また、小学生の放課後健全育成を目的とした、区の新BOP事業実施施設のため、自治体職員専門職(児童指導等)を配置する必要がある。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H26.1.
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13113	東京都	渋谷区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	CMSを導入し、作成・運営・管理の効率化を検討中。初期構築・サーバ管理等は委託し、日常の更新作業は職員が行う	95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		55.4%	46.0%
プール	3	0	0.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0	対象施設無し		12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		93.8%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	0		50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		8.3%	38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		31.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		50.0%	21.2%
図書館	10	0	0.0%	1	図書館運営の今後の在り方について、平成29年度より指定管理者制度を導入することも含め検討を行っているところである。	48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	2	指定管理者も含め、事業の目的に沿ったより良い展開を目指し、今後のあり方を検討中である	48.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	3	直営で運営している施設と運営業務委託を実施している施設があるが、両施設とも指定管理者制度の導入は考えていない。	22.9%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	複合施設の調整をするため	97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	5	0	0.0%	1	区外施設のため、当該地域との連携の中で施設を開設した経緯があり、運営においても地域との関わりが重要となるため、現時点では、指定管理者制度の導入は検討していない。	52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	4	2	50.0%	0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	0		56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	0		8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド	H19.9.	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	43.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13114	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	26.1%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	0		55.4%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	30	29	96.7%	0		53.3%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		31.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	8	8	100.0%	0		48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		48.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		22.9%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	34	12	35.3%	4	専管施設のため	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	20	専管施設のため	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成28年度</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成28年度
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	平成28年度								
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13115	東京都	杉並区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定		
【参考】	委託率(類似団体)	78.3%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】			
類似団体			
実施率	委託率		
100.0%	30.4%		
全国			
実施率	委託率		
16.2%	2.3%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	3	いずれも公園に併設されている競技場であり、公園との一体管理が必要ため、職員を常駐させている。	55.4% / 46.0%
プール	6	3	50.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	消費安全法の一部改正に伴い、平成28年度から消費生活相談体制がより強化され、従前以上に相談に関する個人情報管理や関係機関との連絡調整等を行うため、職員を常駐させている。	50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0% / 21.2%
図書館	13	6	46.2%	7	図書館行政に係る計画立案・企画調整、指定管理者等のモニタリング、資料収集・選定等の指導・調整、運営ノウハウ等の継承、及び人材の確保・育成のため、職員を常駐させている。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	施設規模、立地条件、収蔵品等、営利を目的とせず、継続性が必要な事業内容であり、職員による公共的運営が求められるため、職員を常駐させている。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	1	市民の教育・文化活動の充実を図るに当たり、開催講座について公共的な立場からの企画・運営が求められるため、職員を常駐させている。	22.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	11	1	9.1%	6	保健センター等は法令に基づき設置する施設であり、自治体が責任をもって健康づくりや健康指導等に関する事業を行うため、職員を常駐させている。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	42	児童館では、子どもの成長を支援するため、地域との連携事業や高齢者・障害者との交流事業を始め、地域ぐるみでの子育て支援体制づくりを展開しており、こうした事業を行うため自治体職員を常駐させている。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施時期		自治体クラウド	単独クラウド						
類型		実施時期													
自治体クラウド	単独クラウド														
【参考】	実施率(類似団体)	0.0%	43.5%												
	自治体クラウド	0.0%	43.5%												
	単独クラウド														
全国															
	自治体クラウド	19.1%	29.8%												
	単独クラウド														

検討状況															
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド						
類型		実施予定時期													
自治体クラウド	単独クラウド														
検討中	○	→	住民情報システムの再構築を検討する中で検討する。												

実施しない理由			
未実施		→	

(6)公共施設等総合管理計画															
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">策定予定</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">策定予定時期</th> </tr> <tr> <th>策定率(類似団体)</th> <th>策定率(全国)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13.0%</td> <td>23.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	策定予定		策定予定時期		策定率(類似団体)	策定率(全国)			13.0%	23.0%		
策定予定		策定予定時期													
策定率(類似団体)	策定率(全国)														
13.0%	23.0%														
【参考】	策定率(類似団体)	13.0%	23.0%												
	策定率(全国)														

策定予定時期			
策定済み		→	策定予定時期 平成29年度以降

(7)地方公会計の整備															
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">作成予定</th> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">作成完了予定年度</th> </tr> <tr> <th>作成率(類似団体)</th> <th>作成率(全国)</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.0%</td> <td>2.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作成予定		作成完了予定年度		作成率(類似団体)	作成率(全国)			0.0%	2.6%		
作成予定		作成完了予定年度													
作成率(類似団体)	作成率(全国)														
0.0%	2.6%														
【参考】	作成率(類似団体)	0.0%	2.6%												
	作成率(全国)														

作成完了予定年度			
作成済み		→	作成完了予定年度 平成29年度

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13116	東京都	豊島区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	4	4	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% / 38.9%
公営住宅	37	0	0.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	0	0		0		31.2% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	責任ある施設運営・管理のため、自治体職員の配置を継続していく。	50.0% / 21.2%
図書館	7	2	28.6%	5	直営館に館長として自治体職員を配置している。平成28年度より順次指定管理者を導入し、直営館は3館となる。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	地域の文化や歴史研究の成果を次の世代へ確実に引き継いでいくため、自治体職員の配置を継続していく。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0		22.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	3	障害者を持つ方やその家族との相談業務遂行のため、責任を持った自治体職員の配置を行っている。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	24	区立学校を活動場所として地域と連携しながら子どもの安全安心な居場所を提供する事業であるため、責任を持った人員配置を行っている。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド
			H22.4.1より実施済み

実施予定		→		実施予定時期	
				自治体クラウド	単独クラウド

検討中		→		検討状況	

未実施		→		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
			策定予定

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13117	東京都	北区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○	○	○	100.0%	30.4%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%	0		55.4%	46.0%
プール	6	4	66.7%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	17	17	100.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		31.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		50.0%	21.2%
図書館	15	0	0.0%	3	直営で運営する方針のため。	48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	直営で運営する方針のため。	48.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	1	残り1施設について、29年度指定管理者制度導入予定	22.9%	21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	4	4	100.0%	0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	障害者福祉センターを直営で運営する方針であるため。	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	7	29.2%	17	職員の退職状況等を検討して導入。	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	43.5%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	国、他自治体の動向を踏まえ、検討中。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13118	東京都	荒川区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% 98.5%
案内・受付			100.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			100.0% 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% 89.9%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	72.7% 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% 96.5%
調査・集計			100.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%		
設置率(全国)	12.0%		
窓口業務の民間委託 委託状況		委託有	
【参考】 委託率(類似団体)		78.3%	
委託率(全国)		15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
			○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 100.0% 30.4% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%																	

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	1	費用対効果等、十分な検討が済んでいないため。	84.7% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	1	費用対効果比等、十分な検討が済んでいないため。	55.4% 46.0%
プール	0	0		0		67.7% 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		93.8% 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3% 38.9%
公営住宅	5	5	100.0%	0		53.3% 9.5%
駐車場	0	0		0		31.2% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0% 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	図書館は、区民の学習要求に応える生涯学習拠点であることから、職員の専門性が求められ、区が責任を持って運営すべき施設である。他部署との連携が速やかに図れる点においても直営が望ましい。	48.9% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	荒川ふるさと文化館(図書館を併設した複合施設)は、文化財保護行政を担当することから、指定管理者制度を導入する予定はない。	48.4% 27.8%
公民館、市民会館	25	14	56.0%	3	小規模施設や老朽化した施設については、建替え等により整備したうえで、指定管理者の導入を検討する。	22.9% 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		97.8% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		52.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		95.2% 71.4%
介護支援センター	8	8	100.0%	0		28.6% 47.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%	0		56.5% 53.2%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	6	児童クラブ28施設(直営3、業務委託22)については、サービスの均一化、指導技術の統一化を図るため、直営または業務委託としている。	8.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H27.1.</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H27.1.
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H27.1.								
実施予定		→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 0.0% 43.5% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
13.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13119	東京都	板橋区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	26.1%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%	0		55.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	4	1	25.0%	3	2施設は、共用部分の施設管理が主であり、管理者が利益をあげられる要素が少ないため、1施設は指定管理導入検討中	50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		8.3% / 38.9%
公営住宅	35	15	42.9%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		50.0% / 21.2%
図書館	12	10	83.3%	2	中央図書館は、図書館行政の方針決定、指定管理者の管理、蔵書選定等のため、ポロニー館本館は、施設管理や館内案内のほか、ポロニー市との連携など区の重点施策を担うため、それぞれ自治体職員が常駐が必要。	48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	4	公文書館は、行政知識や経験が必要のため、美術館・郷土資料館等は資料収集・展示方針の一貫性の維持や、調査・研究によって蓄積された知的財産を維持するため、それぞれ自治体職員が必要。	48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	20	1	5.0%	18	地域の拠点である地域センターには常駐職員が必要。	22.9% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	高齢者に対する個別支援及び福祉サービス業務を行っているため設置性が高く、対応困難事例を多く取り扱うため、専門職を有し、総合的に支援できる直営で運営すべき。	28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	42	23	54.8%	5	健康福祉センターでは、年代に応じた健康相談、健診等を実施しており、重層的な対応のため職員の専門性や継続性が必要である。地域保健活動の充実強化のために、自治体職員の常駐で専門性と継続性を担保すべき。	56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	78	0	0.0%	26	児童館は他機関(庁内組織や、学校、町会等)との連携が多いため、自治体職員を常駐させるべきである。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	0.0%	43.5%
	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

実施予定		検討状況	
実施予定	○	→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度中(平成29年1月予定)
検討中		→ 実施しない理由	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
			平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13120	東京都	練馬区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
		○		○	○	○	○	○	○	実施率
										委託率
										100.0%
										30.4%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】		
					1所については、区立スポーツ施設を統括管理する部門として直営を維持している。	2所以上については、区立スポーツ施設を統括管理する部門として直営を維持している。	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	7	6	85.7%	1	1所については、区立スポーツ施設を統括管理する部門として直営を維持している。			84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	0				55.4%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0				67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0				対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0				93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0				40.0%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0				25.0%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0				50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0				75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0				対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0				8.3%	38.9%
公営住宅	20	20	100.0%	0				53.3%	9.5%
駐車場	4	4	100.0%	0				31.2%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0				50.0%	21.2%
図書館	12	8	66.7%	4	現状においては、指定管理者等へ適切な指導・監督を行うため、区職員が運営に携わり、業務のノウハウを維持する観点から、全館への指定管理者制度の導入には至っていない。			48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%	0				48.4%	27.8%
公民館、市民会館	52	2	3.8%	33	【地区区民館】児童対応のため、また、現金出納 および使用許可の判断のため 【出張所併設地域集会所】併設施設のため、また、現金出納および使用許可の判断のため			22.9%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0				97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	1	地元関係者との協定の中で、施設の管理・運営については、区が直接責任を負うものであるとしているため、制度の導入にあたって地元関係者との調整を行う必要がある。			52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0				95.2%	71.4%
介護支援センター	25	0	0.0%	0				28.6%	47.5%
福祉・保健センター	21	18	85.7%	3	3施設については、施策、費用、運営の安全性等から現在は区が担うものと考えているため。			56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	109	10	9.2%	74	区直営施設(74施設)については、自治体職員が常駐している。その他25施設は委託による運営。今後、新たな方針を定めて、委託・民営化を進める。			8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成27年1月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	43.5%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
13.0%		23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13121	東京都	足立区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			100.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			72.7%	33.5%
水道メーター検針			対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.7%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.1%	委託率(類似団体)	78.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○		○	実施率	30.4%
										全国	
										実施率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	11	11	100.0%	0		84.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	3	17.6%	0		55.4%	46.0%
プール	4	4	100.0%	0		67.7%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		93.8%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	費用対効果等十分な調査が進んでいないため。	50.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		8.3%	38.9%
公営住宅	18	0	0.0%	0		53.3%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		31.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		50.0%	21.2%
図書館	15	14	93.3%	1	現在、中央図書館のみ直営。指定管理者の導入に関しては検討中。	48.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現在のところ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	48.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		22.9%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		97.8%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		52.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6%	47.5%
福祉・保健センター	50	0	0.0%	1	先駆的事業の開発と研修施設としての役割を担うため、1施設のみ直営としている。	56.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	98	14	14.3%	7	状況に合わせて指定管理者の導入を検討していく。	8.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				0.0%	43.5%
				19.1%	29.8%

実施時期: 自治体クラウド、単独クラウド

実施予定時期: 自治体クラウド、単独クラウド

検討状況: 単独クラウドを検討中

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】
策定割合(類似団体): 13.0%
策定割合(全国): 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】
作成割合(類似団体): 0.0%
作成割合(全国): 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13122	東京都	葛飾区	特別区

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	「サービスの向上」、「利用者のニーズへのより迅速な対応」、「施設の有効活用」、「管理経費の削減」の視点に基づいて、業務委託の導入について検討する。	94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務			72.7% / 33.5%
水道メーター検針		対象団体無し	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	26.1%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	3	100.0%	0	
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	25	100.0%	0	
プール	4	4	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	対象施設無し
宿泊保養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	3	2	66.7%	1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	0	
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	11	0	0.0%	0	
駐車場	4	4	100.0%	0	
大規模公園、斎場等	0	0		0	
図書館	12	0	0.0%	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	1	業務上、自治体職員が常駐する必要がある。
公民館、市民会館	71	0	0.0%	19	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。
文化会館	2	2	100.0%	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	7	0	0.0%	7	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	51	管理運営上、自治体職員が常駐する必要がある。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	導入する環境が整っていないため。

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	43.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13123	東京都	江戸川区	特別区

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			100.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			100.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	調理からの職務変更を行い、直営を続ける。	72.7% / 33.5%
水道メーター検針			対象団体無し / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.7% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	26.1%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】 委託率(類似団体)	78.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	30.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		84.7% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	7	58.3%	0		55.4% / 46.0%
プール	6	3	50.0%	0		67.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		93.8% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		40.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		25.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		50.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		75.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	4	0	0.0%	0		8.3% / 38.9%
公営住宅	3	3	100.0%	0		53.3% / 9.5%
駐車場	3	3	100.0%	0		31.2% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		50.0% / 21.2%
図書館	12	12	100.0%	0		48.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%	0		48.4% / 27.8%
公民館、市民会館	32	1	3.1%	0		22.9% / 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		97.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		52.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		95.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		28.6% / 47.5%
福祉・保健センター	8	8	100.0%	0		56.5% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	71	0	0.0%	61	施設規模や児童数に応じ、適宜配置している。	8.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	0.0% / 43.5%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由 費用対効果及びセキュリティ対策等に照らし、未実施としている。 ※記載要領にある「H27.4.1 地方公共団体における行政情報化の推進状況調査について(依頼)」(H27.8.20日付け総務省第56号)の分類についてはオープン系利用・ハウジングとなる。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
13.0%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13201	東京都	八王子市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付	○	休日・夜間の戸籍受付業務も行って、委託を行うよりも効果的に実施している。	89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	複数校に1人の配置とし、用務員の業務量と業務内容の見直しを進めている。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	22.0%		
設置率(全国)	12.0%		
委託状況	委託有		
【参考】 委託率(類似団体)	50.0%		
委託率(全国)	15.0%		

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】 類似団体 実施率 委託率 32.0% 10.0%	
		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	

(2)指定管理者制度等の導入					
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	35	16	45.7%	0	56.7% / 46.0%
プール	4	2	50.0%	0	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	1	40.0% / 52.5%
大規模公園	9	8	88.9%	0	50.5% / 38.9%
公営住宅	21	21	100.0%	0	21.5% / 9.5%
駐車場	4	3	75.0%	0	49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	4	18.8% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	4	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	2	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	19.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	5	5	100.0%	0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	9	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	129	117	90.7%	12	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システムの全体最適化を進める中で、業務継続計画性確保や業務改善の視点も踏まえ、本市の実情にあった活用を検討している。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
48.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13202	東京都	立川市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	学校用務員は新規採用を中止(終了)しており、不足は嘱託職員による。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○		○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	0	0.0%	0	56.7% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	0	50.5% / 38.9%
公営住宅	14	0	0.0%	0	21.5% / 9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0	49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	0	18.8% / 21.2%
図書館	9	8	88.9%	1	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	17	11	64.7%	6	19.3% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	4	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	40	14	35.0%	20	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H19.1.
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13203	東京都	武蔵野市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集			93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務			33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	21.8%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体)
委託率(類似団体)			35.6%
委託率(全国)			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	類似団体 実施率 委託率
実施済み	委託予定無し		42.5% 3.4%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		62.6% 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		66.1% 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		21.8% 9.5%
駐車場	0	0		0		50.0% 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		16.7% 21.2%
図書館	3	1	33.3%	2	指定管理者制度を導入した一館の効果検証を踏まえ、指定管理者制度の導入等を含めた望ましい管理運営形態のあり方を検討していく。	18.9% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	平成28年度中に開設した比較的新しい施設のため、指定管理者制度導入の検討に至っていない。	24.2% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	社会教育の振興のための拠点という位置づけ及び目的達成のために相応しい管理者がないという判断のもと、現時点では直営の体制を取っている。	23.6% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	2	福祉施設の在り方やその中で施設の位置付けを検討した上で、運営体制の見直しを図る。	58.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	13	児童館については、今後子育て支援機能の充実を図りながら市民の力を活かした運営を行っていく。児童クラブ事業については、市独自で行っている放課後児童館事業と共に委託による運営主体の一体化を行う予定である。	17.8% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
4.6%			27.6%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討状況			
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

実施しない理由			
未実施	○	→	理由
			当市では、免震構造である本庁舎西棟6階に可用性の高いサーバーラームを有しているため、仮想化基盤の活用を前提としたプライベート・クラウド方式によってクラウド化に取り組んでいるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
42.5%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13204	東京都	三鷹市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	特に変更の予定はない。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
事務の審査等は、各部局ごとに部の調整担当者が対応しているため			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		32.0%	10.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	5	71.4%	0		65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	0		56.7% / 46.0%
プール	6	5	83.3%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.8% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	指定管理は専門性ある職員の確保、育成が課題である。	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	平成28年度竣工予定の三鷹中央防災公園・元気創造プラザに、生涯学習センターとして移転・集約化する際、施設の法的性格を公の施設に変更の上、指定管理者制度を導入する予定である。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	1	当該施設における事務事業の効率的、効果的な実施を図るため。	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	保健センターの運営は運営により行っている。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	27	25	92.6%	2	学童保育所については、全施設で指定管理者制度を導入している。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		平成28年度に基幹系システムの更新を予定しているが、本更新ではクラウド化は行わない。平成33年度の更新に向けて検討する予定である。	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	4.0%	34.0%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
48.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13205	東京都	青梅市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	現行継続	87.5% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転	○	現行継続	75.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現行継続	14.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	25.0%	委託率(類似団体)	75.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 50.0% / 12.5%	
実施済み	委託予定無し	全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	12	1	8.3%	0	【参考】 類似団体導入率 57.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	68.6%
プール	3	3	100.0%	0	100.0%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	100.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	対象施設無し
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	60.0%
産業情報提供施設	0	0		0	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し
大規模公園	0	0		0	62.5%
公営住宅	26	0	0.0%	0	20.1%
駐車場	34	0	0.0%	0	27.5%
大規模公園、斎場等	3	2	66.7%	0	33.3%
図書館	10	10	100.0%	0	66.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0	13.3%
公民館、市民会館	15	3	20.0%	0	26.3%
文化会館	0	0		0	92.3%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0	対象施設無し
介護支援センター	0	0		0	対象施設無し
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0	80.0%
児童クラブ、学童館等	16	16	100.0%	0	50.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

機密性が確保された免責構造の庁内において、業務システムを統合的に管理しているため、また、業務標準化等の課題もあるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
62.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13206	東京都	府中市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状維持の予定	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体) 50.0%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況																		
実施済み	委託有																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○	○	○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	8	1	12.5%	1	指定管理について導入を検討中である。	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	0	0.0%	0		56.7% / 46.0%
プール	9	1	11.1%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	施設の規模が小さく、また、現時点での利用者・地域条件等を考えた場合、指定管理者を導入するメリットは少ないと考えられるため。	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	市民斎場施設にふさわしいかつ効率的な運営、施設・設備の維持管理強化そして経費の節減を図るため、再任用職員の活用等に対応した。	18.8% / 21.2%
図書館	13	0	0.0%	13	中央図書館については、PFIを導入しているため、指定管理者を導入する予定はない。地区図書館については、指定管理制度を導入してもコスト増が見込まれる上にサービスの向上が見込めないと考えているが、検討を進めている。	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	博物館については指定管理者制度を導入しているが、美術館については、施設の規模上、導入のメリットが少なく判断している。また、教育普及事業は直営で実施する意義がある。	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	11	市民会館は指定管理者制度を導入済みだが、公民館・高齢者福祉館・児童館の複合施設である文化センターは、運営面・コスト面からも直営の方が効果的と判断し、指定管理者の導入はせず直営で運営を予定している。	19.3% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	福祉センターについては指定管理者制度を導入しているが、保健センターについては多岐にわたる関係機関との調整が必要であり、直営で運営の方が効果的である。	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	53	0	0.0%	22	今後想定される対象者の拡大に備え、指定管理者制度の導入についても検討する。	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	H27.1.
【参考】	実施率(類似団体)	4.0%	34.0%
	実施率(全国)	19.1%	29.8%

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	→
未実施	→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13207	東京都	昭島市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
設置率(類似団体)	21.8%		委託率(類似団体)
設置率(全国)	12.0%		委託率(全国)
			委託有
			35.6%
			15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	対象部局	対象業務
		首長部局	給与
		企業局	旅費
		教育委員会	福利厚生
		その他	財務会計
		○	○

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	3	総合スポーツセンター(第一第二体育館)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	60.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	2	0	0.0%	1	総合スポーツセンター(屋内温水プール)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		92.1% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		0.0% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理係の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	40.6% / 38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%	0		16.7% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	1	現在、本館のみ直営で運営しているが、今後新図書館の開設に伴い、運営方法については、検討していく。	18.9% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%	0		24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育目的の公民館が併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について、研究していく。	23.6% / 21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	4	保健福祉センターは、健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは臨時職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	0		17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報システム部門のみの実施レベルで検討中
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13208	東京都	調布市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	今後の退職者の動向等を踏まえて、技能労働職の在り方検討会などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○			実施率	委託率
										32.0%	10.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0		56.7%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	3	0	0.0%	2	現時点では、職員を配置し、運営することとしている。	67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.8%	21.2%
図書館	11	0	0.0%	11	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	0		85.7%	71.4%
介護支援センター	2	0	0.0%	0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	11	現時点では、職員を配置し運営していくこととしている。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
			○	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				4.0%	34.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由
情報収集中のため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13209	東京都	町田市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% 98.5%
案内・受付			89.7% 89.2%
電話交換			86.4% 92.3%
公用車運転			81.3% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			80.0% 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% 89.9%
学校用務員事務	○	一部委託の導入に向けて検討中である。	25.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% 98.8%
在宅配食サービス			97.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			93.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		65.6% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%	0		56.7% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		90.9% 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		74.1% 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		54.7% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		21.5% 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		49.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.8% 21.2%
図書館	8	0	0.0%	0		19.7% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	0		30.9% 27.8%
公民館、市民会館	19	2	10.5%	0		19.3% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	1	33.3%	0		49.3% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	0		61.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	47	40	85.1%	0		41.2% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>H22.9.</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H22.9.	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>4.0%</td><td>34.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	4.0%	34.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H22.9.																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
4.0%	34.0%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13210	東京都	小金井市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2%	98.5%
案内・受付			98.1%	89.2%
電話交換			98.6%	92.3%
公用車運転			88.0%	88.2%
し尿収集			93.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	96.6%
学校給食(調理)			82.8%	64.3%
学校給食(運搬)			92.4%	89.9%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	33.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			95.9%	96.5%
調査・集計			97.6%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

正規職員数600人の当市においては、総務事務センターの導入に伴う財政的メリットが十分に享受できない可能性が高いため。

類似団体	
実施率	委託率
42.5%	3.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0			60.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0			62.6%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0			66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0			25.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			92.1%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			63.2%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0			81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			40.6%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0			21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0			50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			16.7%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	2	平成26年4月より新設の貴井北分室を委託にて運営開始、平成27年8月より既設の東分室を同じく委託にて運営を開始している。今後については検討を進めていく。		18.9%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	(文化財センター)規模・内容・利用状況からみて、指定管理者制度導入や有料化により、コスト減や利用者の増加・利便の向上は見込めない。(美術館)附属機関等による運営において、運営は市として責任を持って行うことが望ましいことから当面は、市の運営として運営していくものとなっている。		24.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	3	公民館:策定予定の公民館中長期計画にて検討を進めていく。市民会館:ビルのワンフロアーを賃借しているため、建物のメンテナンスは必要ない。窓口業務のみを委託しているため、指定管理者制度は導入していない。		23.6%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0			73.2%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0			42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			90.9%	71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0			44.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	障害者福祉センター及び児童発達支援センターは指定管理者制度を導入しているが、保健センターについては現在のところ導入の予定はない。		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	12	施設のあり方を念めて検討中		17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド		

類型		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド		

検討状況: システムのリプレース時期に合わせて、可能な対応やコスト等について検討していく予定である。

実施しない理由:

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.6%	27.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13211	東京都	小平市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	22.0%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入について検討は行っていないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0	0.0%	10	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	56.7%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	0	0		0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.8%	21.2%
図書館	11	0	0.0%	11	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	1	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	11	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	19.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	33	8	24.2%	25	本市では、指定管理者制度活用方針を平成20年1月に策定し、導入に対する考え方を整理し、それに基づき個別に判断している。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

検討状況

多摩北部都市広域行政圏協議会情報推進専門委員会において、課題として取り上げ検討を進めている。

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.0%	34.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13212	東京都	日野市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務	○	順次職転入を進めていく	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 32.0% 委託率 10.0%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点でも、出退勤管理システムに所管部署が入力し人事担当で確認する体制が構築されており、時間外等の手当の支給事務も人事担当に集約されている。新しい庶務業務システムの導入には経費がかかるため、システム導入・更新における費用対効果を勘案しつつ、今後の検討課題としていく

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	11	91.7%	0		56.7%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.8%	21.2%
図書館	7	0	0.0%	7	市民への資料・情報提供を継続的に行う体制を維持し、市行政および学校とも連携した事業を展開していくため、自治体職員が直営で運営することが必要と考える。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	1	指定管理者を導入する検討を特にしていない。	19.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	36	2	5.6%	34	日野市では児童館を基幹型と地域型に分類している。地域型児童館と学童クラブについては今後民間化を進める方向で考えている。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○	4.0%	34.0%
実施予定		19.1%	29.8%
検討中			
未実施			

実施時期: 平成23年2月1日

実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】策定割合(類似団体) 48.0% 策定割合(全国) 23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13213	東京都	東村山市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	22.0%	委託率(類似団体)	50.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										32.0%
										10.0%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

出退勤管理システムの導入の検討を行っており、総務事務センターとしての検討は行っていない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0		56.7%	46.0%
プール	3	1	33.3%	0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	現時点では、指定管理者制度導入に向けた検討対象にはしていない。	67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	0	0		0		49.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.8%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	公共施設再生に向けた検討を進めていなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	公共施設再生に向けた検討を進めていなかで、指定管理者制度導入の可否について検討する予定である。	30.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	運営形態については、指定管理者制度の導入も含めたなかで検討している。	19.3%	21.4%
文化会館	0	0		0		66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	30	施設利用者の受付や施設の維持管理、利用者の見守りなどに対応するため。	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	タイプ	実施時期	【参考】
	自治体クラウド		
実施予定	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド
	単独クラウド		単独クラウド
検討中	検討状況		4.0%
	近頃市で構成する多摩北部都市広域行政圏協議会情報推進専門委員会にて、圏域における共同化として「時期の同期」や「カスタマイズ」について調査・研究を行っている。		34.0%
未実施	実施しない理由		全国
			自治体クラウド
			単独クラウド
			19.1%
			29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
48.0%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13214	東京都	国分寺市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% 98.5%
案内・受付			98.1% 89.2%
電話交換			98.6% 92.3%
公用車運転			88.0% 88.2%
し尿収集	○	職員の任用替えや退職等に併せて再任用化・委託化を行っている。	93.2% 98.1%
一般ごみ収集			98.8% 96.6%
学校給食(調理)			82.8% 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% 89.9%
学校用務員事務	○	当面は現行の体制を維持する。	33.8% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営	○	現状、委託化は困難であるため、当面は現行の体制を維持する。	95.9% 96.5%
調査・集計			97.6% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 42.5% 3.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
総合事務センターの設置については、ある程度スケールメリットを出すために複数の業務を合わせて委託する必要があると考えるが、どの業務のどの事務を選定するかなどの分析が必要であるため。			

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		60.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	5	62.5%	0		62.6%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		63.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		21.8%	9.5%
駐車場	0	0		0		50.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	市内図書館は公民館と併設されており、施設管理も含めた検討が必要であり、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	18.9%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	管理運営は文化財保護行政と密接不可分の状態にあり、収蔵されている都指定有形文化財、市指定文化財、行政資料の性格上、直営で運営することが望ましい。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	市内図書館は公民館と併設されており、施設管理も含めた検討が必要であり、現時点では指定管理者の導入は考えていない。	23.6%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		73.2%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		42.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0		58.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	17	77.3%	5	運営体制について現在検討中であり、民間委託化等の検討はしていない。	17.8%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H24.10.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		42.5%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13215	東京都	国立市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	学校給食センターの更新に向けて、学校給食センター整備基本計画の策定を進めている。同計画では事業手法の評価を行っており、学校給食の調理についても、民間委託を含めた検討を行うこととしている。	78.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○			実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館の役割を明確にした上で、施設運営のあり方を検討する。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館の役割を明確にした上で、その成り立ちや歴史的な経緯を踏まえ、施設運営のあり方を検討する。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	児童館・学童保育所の役割などを明確にした上で、運営のあり方を検討する。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施しない理由
					コスト削減効果、業務量の軽減、運用の簡略化、災害対策の強化、セキュリティレベルの向上といった効果を期待するものの、データ移行費用、既存カスタマイズの抑制、業務主管課との調整、他団体との調整といった部分で課題がある。

類型	実施時期	【参考】	
自治体クラウド		実施率(類似団体)	委託率
単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	------	---	--------	--------

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13218	東京都	福生市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	外部委託の可能性を含めて検討中	91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	外部委託の可能性を含めて検討中	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)	○	平成29年2学期より、委託で対応予定	96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	外部委託の可能性を含めて検討中	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%		
設置率(全国)	12.0%		

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況						
実施済み	委託予定無し						

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中。	43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	夜間業務担当職員は時差勤務にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施時期</th></tr> <tr><td></td><td></td></tr> </table>	実施時期			
タイプ											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施時期											
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">タイプ</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	タイプ		自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="text-align: center;">実施予定時期</th></tr> <tr><td></td><td>H28.11.</td></tr> </table>	実施予定時期			H28.11.
タイプ											
自治体クラウド	単独クラウド										
実施予定時期											
	H28.11.										
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	31.3%	策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	3.0%	作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13219	東京都	狛江市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校用務は平成29年度から廃止し、学校事務の活用や施設職員等で対応する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】							
		類似団体		実施率		委託率			
		26.8%		3.0%					
		全国		実施率		委託率			
		16.2%		2.3%					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模で総務事務センターが必要か検討した結果、設置していない

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	本の修理ボランティア等、市民の活動の場として図書館が機能している現在のサービスの提供が可能か検討した結果、直営を行っている	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	導入により、各種公民館事業の市民サービスを向上できるのを見極める必要がある。	19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	9	指定管理者の導入については、既に導入している児童クラブの状況を確認しつつ、今後検討していく。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	実施率(全国)
				自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施しない理由

自庁で適切に管理できる基幹システムを構築している。クラウド化については、今後のシステムの更新時に検討する。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
31.3%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
3.0%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13220	東京都	東大和市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成29年4月から、全部委託予定	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	22.7%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
「実施予定無し」現状の団体規模においては、審査確認等の事務が分散していないため。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	5	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	老人福祉センターは複合施設であり、指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要。地域活動支援センターは、平成28年10月から委託予定。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	6	指定管理者制度の導入について、総合的に研究、検討が必要	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
		検討状況	基幹系システムのリプレイス(H29.1.)に合わせて、ミドルウェアまでの共通基盤を他自治体と共同利用(PaaS方式)する予定で検討している。
		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13221	東京都	清瀬市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	用務員の退職・転任等に合わせ、順次委託化を図る。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	資料の運営は社会教育的な見地から行政主体で行うべきと考えているため、指定管理者制度への完全移行は行わない方針である。部分的導入については、費用対効果などを踏まえながら今後検討する。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	文化財保全及び社会教育的な見地から行政主体で行うべきと考えていること、また来館者に対して入場料を徴収していないため、指定管理者のインセンティブ付与がしづらいことから、今後も引き続き直営で行う方針である。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	健康センター本館は貸館業務がなく(健康増進室を除く)、分館は既に施設管理業務を民間事業者に委託しているため、指定管理者制度の導入予定はない。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	既に非常勤特別職のみで運営することで民間活用を図っている。児童館については、来館者に対して入場料を徴収しておらず、指定管理者のインセンティブ付与がしづらいため、経費削減につながらないと考えている。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left; padding: 5px;">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10.6%</td> <td style="text-align: center;">27.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
10.6%	27.8%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">類型</th> <th style="width: 50%;">実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	検討状況	近隣5市で専門委員会を設置して検討・研究をしている。																		
未実施	→	実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13222	東京都	東久留米市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務			33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	21.8%	委託率(類似団体)	35.6%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施済み	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○ ○

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.5% 3.4%
全国
実施率 委託率
16.2% 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	1	50.0%	0	
競技場(野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	0	
プール	1	1	100.0%	0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	
キャンプ場等	0	0		0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	0	0		0	
公営住宅	0	0		0	
駐車場	0	0		0	
大規模霊園、斎場等	0	0		0	
図書館	4	3	75.0%	1	今後の予定については、教育委員会で検討中である。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0	
文化会館	0	0		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	9	9	100.0%	0	
児童クラブ、学童館等	24	3	12.5%	21	児童館1館については、平成28年度においてその運営方法の調査、検討を行う。学童保育所については、職員と臨時職員のみである。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年1月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
4.6% 27.6%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
19.1% 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
42.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13223	東京都	武蔵村山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現時点では、実施の予定はないが、実施するに当たり人員配置や予算配分に影響を及ぼすことが予想されるため、今後、近隣市町の取組状況や実施に係る具体的なメリット及びデメリットについて検証していく。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員常駐を配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	1	福祉施設の運営については、個人情報取り扱いや利用者との信頼関係等のコストだけでは測れない要素も多いため、指定管理者制度の導入については、慎重に検討していく。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19	現時点では、直営で行っているが、今後、市民サービスの更なる向上を図るため、指定管理者制度の導入について検討していく。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13224	東京都	多摩市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	コスト(人件費)を勘案し、再任用職員にて対応を図っていく予定。	96.2% / 98.5%
案内・受付			98.1% / 89.2%
電話交換			98.6% / 92.3%
公用車運転			88.0% / 88.2%
し尿収集			93.2% / 98.1%
一般ごみ収集			98.8% / 96.6%
学校給食(調理)			82.8% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.4% / 89.9%
学校用務員事務	○	継続の方向も含め検討していく。	33.8% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			95.9% / 96.5%
調査・集計			97.6% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	21.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	35.6%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	→	対象業務																
実施済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○		○
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○		○	○																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○	○		○																
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		42.5%	3.4%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		60.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%	0		62.6% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		66.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.1% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		89.7% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		63.2% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		81.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		40.6% / 38.9%
公営住宅	4	0	0.0%	0		21.8% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		50.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		16.7% / 21.2%
図書館	8	0	0.0%	7	多摩市の図書館は学校図書館ともネットワークされた一体運営を基本としているため、そのメリットを維持するために直営運営することが望ましいと考えている。	18.9% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	旧多摩聖蹟記念館は、市指定文化財であり、収蔵資料も含め、その保護・保存は市の責務である。また、各種調査、整理等の業務は市に還元されるべきである。こうした役割、機能等を考慮して配置している。	24.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	公民館の目的や役割、機能等を考慮して配置している。	23.6% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		73.2% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		42.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		90.9% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		44.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	4	施設の管理及び運営を行い、老人福祉の増進及びコミュニティの促進のため必要だと考えている。今後コミュニケーションセンター機能として再構築を検討しているため職員の配置については未定である。	58.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	35	0	0.0%	12	均一なサービスを提供するためには、市の管理での運営(直営または業務委託)が必要であると考えます。	17.8% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化															
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.6% / 27.6%						
類型	実施時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施予定時期														
自治体クラウド															
単独クラウド															
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
19.1%	29.8%														
検討中	→	検討状況													
未実施	○	→	実施しない理由 大規模な業務見直しが必要であり、小規模な自治体で先行して実施することは困難と考えている。主体的に進めることができる上部団体等が必要。												

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	42.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13225	東京都	稲城市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	検討中	91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	検討中	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○			○	○		○	実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	稲城・府中基発総合事務局(市職員)が常駐しているため。	42.5%	21.2%
図書館	6	1	16.7%	6	図書館課(市職員)が常駐しているため。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	5	公民館は文化センターという複合施設の一つであり、他にも児童館・学童クラブを併設しているが、建物の管理や周辺住民との調整役を公民館職員が担っているため。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	健康課(市職員)が常駐しているため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	16	児童青少年課(市職員)が常駐しているため。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	単独クラウド
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況	今後、検討
-----	---	------	-------

未実施		実施しない理由	
-----	--	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13227	東京都	羽村市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>職員数の規模等を踏まえ、コスト増が見込まれ、現行の運営方法が適切と思われるため。</p>			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		49.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0			12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0			67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0			42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0			46.9% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%		7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	費用対効果も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	費用対効果も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0			52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0			82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0			74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	費用対効果も含め、現行の体制で運営していくことが望ましいと考える。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	最少の経費で適切な運用ができていないため。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	H25.11から、データセンターを利用したハウジングにより、住民情報システムを運用している。そのため、現システム利用期間は、現状運用を継続することとしている。その後の運用形態については、他市町村の動向や自市におけるメリット、デメリットを見極めながら、決定したいと考えている。現在、検討委員会など特設の組織を立ち上げ、検討に入っているわけではないが、情報収集等を継続的に、情報担当部署にて検討を進めていくこととしている。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13228	東京都	あきる野市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の運営方法の予定であるが、PFI方式による整備を予定している。	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	実施率	委託率
	26.8%	3.0%
全国	実施率	委託率
	16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状、「所属職員の選任を要しない出張命令及び超過勤務命令に関すること」や、「休職に関すること」についての命令、承認、予算執行等を各所属課長職が決定しており、それらの審査確認等については、行政委員会も全て市長部局(総務部職員課)において行っている。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	導入していない1施設については、開催時間の短縮・冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、直営としている。	53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	3	経費の比較やサービスの満足度、さらに図書館の果たすべき役割の観点から、図書館は、当面の間、直営で運営することとしている。なお、1館については、業務委託としている。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	非常勤職員の雇用やボランティアの協力により運営しており、指定管理者制度を導入しても経費の削減効果が見込めない。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	1	現段階では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実が図られていることにも、事業の性質上、大きな利益を求めないことが望ましいことなどから、当面の間は直営で行うこととしている。	49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	24	指定管理者制度の導入について、検討を行った経緯はあるが、現在のところ、直営での運営としている。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	タイプ	実施時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			現状のシステム機器類の更新時期やクラウドの形態などを踏まえ、情報の安全性や費用対効果を検討していく。

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	3.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13229	東京都	西東京市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			89.7%	89.2%
電話交換			86.4%	92.3%
公用車運転			81.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			80.0%	64.3%
学校給食(運搬)			97.6%	89.9%
学校用務員事務			25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			93.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	22.0%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	50.0%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【対象】

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化によるコストメリットが生じないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%	0		65.6%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		56.7%	46.0%
プール	0	0		0		58.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		67.8%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		21.5%	9.5%
駐車場	24	0	0.0%	0		49.8%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		18.8%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	6	平成28年度中に図書館の運営体制等の見直しを検討	19.7%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		30.9%	27.8%
公民館、市民会館	27	8	29.6%	15	公民館と文化施設、市民交流施設のあり方の検討の中で、適切な管理・運営体制を検討予定	19.3%	21.4%
文化会館	4	1	25.0%	2	2施設について、施設や利用者対応等のために自治体職員(再任用・再雇用嘱託職員)を常駐させている。	66.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7%	71.4%
介護支援センター	3	0	0.0%	0		76.2%	47.5%
福祉・保健センター	12	1	8.3%	0		61.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	33	児童館・学童クラブにおける民間活力の活用については、「西東京市第4次行政改革大綱」に基づき検討	41.2%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>H23.1.</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H23.1.
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド	H23.1.								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
48.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13303	東京都	瑞穂町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	再任用制度による再任用職員を配置しています。新たに新規採用職員を採用することはありません。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	7.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	→	→								
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】			
類似団体		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.1%	1.4%	16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	0	21.3% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	0	26.9% / 46.0%	
プール	1	0	0.0%	0	28.3% / 47.7%	
海水浴場	0	0	0.0%	0	19.0% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	83.3% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.9%	
キャンプ場等	0	0	0.0%	0	44.8% / 58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0	66.7% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0	64.3% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	25.0% / 52.5%	
大規模公園	0	0	0.0%	0	14.6% / 38.9%	
公営住宅	1	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%	
駐車場	0	0	0.0%	0	27.4% / 39.6%	
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0	13.0% / 21.2%	
図書館	1	0	0.0%	0	15.2% / 16.2%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	1	町が進める「水・緑と観光を繋ぐ回廊計画」の拠点施設であり、職員を常駐することで、講演会や企画展など主催事業を強化する必要があると考える。	17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	18.9% / 21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0	30.8% / 50.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	20.0% / 44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0.0% / 71.4%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0	36.8% / 47.5%	
福祉・保健センター	10	6	60.0%	2	保健センターは、保健師の資格を持った職員を配置している。保健指導等は専門職(職員)が対象者と顔を合わせる意義は大きいと考える。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	1	昨年、学童保育クラブの運営事業をNPO法人に委託している。NPO法人への保育サービス向上促進及び技術的支援が必要であると考える。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化									
実施済み	○	→	→						
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H23.10.~H28.10.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	実施時期		自治体クラウド	H23.10.~H28.10.	単独クラウド	
実施時期									
自治体クラウド	H23.10.~H28.10.								
単独クラウド									
【参考】	実施率(類似団体)	25.4%	30.4%						
	自治体クラウド	19.1%	29.8%						
	単独クラウド								

実施予定		検討状況	
タイプ	実施予定時期	検討状況	実施しない理由
自治体クラウド			
単独クラウド			

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み	○	→	→				
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">策定予定時期</th></tr> <tr><td>策定予定</td><td>平成28年度</td></tr> </table>	策定予定時期		策定予定	平成28年度
策定予定時期							
策定予定	平成28年度						
【参考】	策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備							
作成済み	○	→	→				
			<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">作成完了予定年度</th></tr> <tr><td>作成予定</td><td>平成29年度</td></tr> </table>	作成完了予定年度		作成予定	平成29年度
作成完了予定年度							
作成予定	平成29年度						
【参考】	作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13305	東京都	日の出町	町村IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○	○			実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0		0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		32.1%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		2.6%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	1	庁舎駐車場は、庁舎管理で行っており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	20.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	受付業務を委託しているため、現状の体制を維持する。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	受付業務を委託しているため、現状の体制を維持する。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	1	保健センターは、庁舎に併設した建物内にあり、庁舎管理で施設は管理しており、管理の一部を委託しているため、現状の体制を維持する。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	施設管理の一部を委託しており、配置されている職員も大半が臨時職員であることから、指定管理を行っても、それほどランニングコストが削減されるとは思われないから。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.10～(第1期)H28.10～(第2期)	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.4%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
4.9%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13307	東京都	檜原村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付	○	委託について今後検討する	50.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			84.1% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			91.2% 96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく	32.5% 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後も直営で行っていく	71.4% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			92.9% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% 96.5%
調査・集計			91.7% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.3%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		0		4.8% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8% 46.0%
プール	0	0		0		17.9% 47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3% 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し 52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0% 38.9%
公営住宅	23	0	0.0%	0		0.0% 9.5%
駐車場	0	0		0		8.2% 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		3.8% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0		0.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4% 27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		33.7% 21.4%
文化会館	0	0		0		0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8% 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		25.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		7.7% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H22.10.
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド 21.8%	単独クラウド 35.9%
	全国	自治体クラウド 19.1%	単独クラウド 29.8%

実施予定	→ 類型	→ 実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→ 検討状況

未実施	→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	12.8%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→ 作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	1.3%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13308	東京都	奥多摩町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	5.5%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	2.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	0		5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	0	0		0		20.0%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	管理運営経費の削減のため	21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	管理運営経費の削減のため	30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>H23.1.</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H23.1.	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	H23.1.								
単独クラウド									
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13361	東京都	大島町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
4.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		18.5%	47.7%
海水浴場	6	0	0.0%	0		2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%	1	採算がとれるだけの需要がなく、委託すれば高額となり、低額の委託料では受け手がいないため。	55.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	22	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	常駐で正規職員を配置できないため、兼任職員と臨時職員で対応。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
住民基本台帳・地方税・国民年金・国民健康保険について、入れ替え時のクラウド化を検討中(H29.4.1)	

実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.2%	37.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
13.2%	23.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
2.2%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13362	東京都	利島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針	○	役場水道担当職員が実施している為、今後も変更なし	92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		4.8% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		15.8% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	17.9% / 47.7%
海水浴場	1	0	0.0%	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		77.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		56.3% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		30.0% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		8.2% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0.0% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H25.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定年度	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13363	東京都	新島村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託先がない	32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他, 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】	
					自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	0	0		0	4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	15.8%	46.0%
プール	0	0		0	17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0	77.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	0	56.3%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0	54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0%	38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0	0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0	8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8%	21.2%
図書館	0	0		0	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	36.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0	0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0	30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				19.1%	29.8%

実施時期: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施しない理由: 経費のため、実施困難

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】				
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
12.8%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
1.3%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13364	東京都	神津島村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	地域に委託できる業者がないため、常勤職員・非常勤職員が常駐し受付から維持管理まで行っている。	56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	15	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	地域に委託できる業者がないため、常勤職員・非常勤職員が常駐し受付から維持管理まで行っている。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域に委託できる業者がないため、常勤職員・非常勤職員が常駐し受付から維持管理まで行っている。	36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	1	地域に委託できる業者がないため、常勤職員・非常勤職員が常駐し受付から維持管理まで行っている。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成20年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
		1.3%	2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13381	東京都	三宅村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	3.8%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	1.3%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
3.8%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率		
体育館	1	0	0.0%	0	4.8%	37.8%		
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	15.8%	46.0%		
プール	0	0	0	0	17.9%	47.7%		
海水浴場	0	0	0	0	10.0%	12.2%		
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0	77.4%	87.1%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	0	56.3%	74.9%		
キャンプ場等	0	0	0	0	54.0%	58.4%		
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2%	74.2%		
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5%	65.0%		
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し	52.5%		
大規模公園	0	0	0	0	30.0%	38.9%		
公営住宅	26	0	0.0%	0	0.0%	9.5%		
駐車場	0	0	0	0	8.2%	39.6%		
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8%	21.2%		
図書館	1	0	0.0%	0	0.0%	16.2%		
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	36.4%	27.8%		
公民館、市民会館	0	0	0	0	33.7%	21.4%		
文化会館	1	0	0.0%	0	0.0%	50.5%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	63.6%	44.7%		
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0%	71.4%		
介護支援センター	0	0	0	0	30.8%	47.5%		
福祉・保健センター	0	0	0	0	25.0%	53.2%		
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	0	7.7%	22.3%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○	21.8%	35.9%

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13382	東京都	御蔵島村	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			50.0% 89.2%
電話交換			100.0% 92.3%
公用車運転			84.1% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			91.2% 96.6%
学校給食(調理)	○	検討中	32.5% 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% 89.9%
学校用務員事務			30.4% 33.5%
水道メーター検針			92.9% 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% 96.5%
調査・集計			91.7% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		【参考】 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0	0		4.8% 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0		15.8% 46.0%
プール	0	0	0		17.9% 47.7%
海水浴場	0	0	0		10.0% 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	0	77.4% 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0	56.3% 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	54.0% 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	63.2% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	37.5% 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し
大規模公園	0	0	0	0	30.0% 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	0.0% 9.5%
駐車場	0	0	0	0	8.2% 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	3.8% 21.2%
図書館	0	0	0	0	0.0% 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	36.4% 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	33.7% 21.4%
文化会館	0	0	0	0	0.0% 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	63.6% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	50.0% 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	30.8% 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0	25.0% 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0	7.7% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成21年4月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13401	東京都	八丈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)			42.3%	64.3%
学校給食(運搬)			69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		23.4%	46.0%
プール	0	0		0		18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0		2.6%	12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	0	0.0%	0		55.1%	74.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	0		61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.0%	38.9%
公営住宅	36	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		14.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設の規模や利用者数を考えると指定管理者制度を利用する必要は無いと考え。	5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		20.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	0		20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0		21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H24.1.	自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13402	東京都	青ヶ島村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)	○	委託等の予定なし	32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針	○	委託等について検討する。	92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	3.8%	【参考】 委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 3.8% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	0	0		0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	11	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H21
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	12.8%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	1.3%	作成割合(全国)	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13421	東京都	小笠原村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	0	0		0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	平成26年4月1日	自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
		12.8%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		1.3%	2.6%		